

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 テーデーエフ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5641 URL <http://www.tdforge.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 両角 忠良 TEL (0224) 52-7061  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 英男 配当支払開始予定日 平成19年6月25日  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	21,274	7.1	1,009	△10.5	1,326	△2.6	801	△8.0
18年3月期	19,868	15.9	1,126	△9.3	1,361	△7.4	871	△5.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	61	51	—	—	14.1	6.9	4.7
18年3月期	66	35	—	—	18.4	7.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 349百万円 18年3月期 355百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	19,589	5,981	5,981	30.5	459	20	
18年3月期	19,042	5,415	5,415	28.4	415	09	

(参考) 自己資本 19年3月期 5,981百万円 18年3月期 5,415百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,304	△1,402	△618	1,943
18年3月期	1,617	△1,313	540	2,658

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0	0.0
19年3月期	0	00	0	00	3	00	39	4.9	0.7
20年3月期(予想)	0	00	0	00	3	00	—	5.3	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,900	4.2	470	△6.8	570	△9.7	400	△8.1	30	71
通期	21,500	1.1	870	△13.8	1,090	△17.8	740	△7.7	56	81

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 ー社 除外 ー社

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 13,057,928株 18年3月期 13,057,928株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 31,676株 18年3月期 27,599株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,021	7.8	531	△5.2	879	79.6	687	185.3
18年3月期	13,011	14.0	560	△15.6	489	△16.5	240	△21.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	52	76	—	—
18年3月期	18	49	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円	銭
19年3月期	12,963		3,138			24.2	240	95
18年3月期	12,884		2,821			21.9	216	53

(参考) 自己資本 19年3月期 3,138百万円 18年3月期 2,821百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,160	1.1	300	5.5	660	3.1	530	△5.8	40	69
通期	13,950	△0.5	550	3.5	860	△2.2	620	△9.8	47	60

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格をはじめ原材料価格の高騰等、不安定要素が残るものの、企業収益の改善により、設備投資の拡大や個人消費の増加等も見られ、景気は概ね回復基調を継続しました。

当社グループの主要取引先であります自動車業界では、普通・小型トラックは、国内向けは排ガス規制に伴う買い替え需要一巡で伸び悩んだものの、北米や資源国等の販売が拡大したことによって、海外の好調が補う状況となりました。乗用車も米国で日本車の販売が好調により、国内の生産が高いレベルで推移しており、当社グループの乗用車、RV車向けの売上の伸びが顕著となりました。一方でGM欧州向けのコンポーネント輸出が、減少し売上の減収要因となりました。

その結果、連結業績につきましては、売上高212億74百万円（前期比14億6百万円増、7.1%増）、営業利益10億9百万円（前期比1億17百万円減、10.5%減）、経常利益13億26百万円（前期比35百万円減、2.6%減）、当期純利益8億1百万円（前期比70百万円減、8.0%減）となりました。

当社業績については、売上高140億21百万円（前期比10億10百万円増、7.8%増）、営業利益5億31百万円（前期比29百万円減、5.2%減）、経常利益8億79百万円（前期比3億89百万円増、79.6%増）、当期純利益6億87百万円（前期比4億46百万円増、185.3%増）となりました。

前期より推進してきたプロジェクト活動が、順調に立ち上がり、収益面へも寄与するようになりました。なお、経済変動による原油価格、鋼材価格等の高騰による変動費及び固定費増の減益要因は、当社グループあげての原価低減活動による効果もあって、当期純利益については計画を上回る結果となりました。

次期の見通しにつきましては、連結中間業績は、売上高10,900百万円、営業利益470百万円、経常利益570百万円、中間純利益400百万円を予測しております。連結通期業績につきましては、売上高21,500百万円、営業利益870百万円、経常利益1,090百万円、当期純利益740百万円を予測しております。単体中間業績は、売上高7,160百万円、営業利益300百万円、経常利益660百万円、中間純利益530百万円を予測しております。単体通期業績につきましては、売上高13,950百万円、営業利益550百万円、経常利益860百万円、当期純利益620百万円を予測しております。

### (2) 財政状態に関する分析

流動資産合計額は、90億93百万円となり、前期比1億14百万円の減少（1.2%減）となりました。これは、主に原油価格をはじめ原材料価格の高騰等により、棚卸資産は増加したものの、長期借入を抑制したことにより現金及び預金が減少したことによります。

固定資産合計額は、104億96百万円となり、前期比6億61百万円の増加（6.7%増）となりました。これは、主にトヨタプロジェクト関連の新規設備投資が増加したこと及び連結子会社での新規設備投資が増加したことによります。

流動負債合計額は、116億81百万円となり、前期比4億69百万円の増加（4.2%増）となりました。これは、主に短期借入金を抑制したものの、原油価格をはじめ原材料価格の高騰等により支払手形及び買掛金が増加し、設備投資が増加したことに伴い、設備関係支払手形が増加したためであります。

固定負債合計額は、19億26百万円となり、前期比4億88百万円の減少（20.2%減）となりました。これは、主に長期借入金を抑制したことによります。

純資産の合計額は、59億81百万円となり、前期資本合計額に比し、5億66百万円増加しております。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益を確保するため、企業体質の一層の強化を図るための投資に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢・市場動向

原油価格の高騰や急激な内外情勢の変動など、国内外経済に不測の事態が生じ、自動車市場が大きく変化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

②主要な取引先

当社グループの生産計画は、親会社であるいすゞ自動車株式会社をはじめとする取引先自動車会社の生産計画に基づき、当社グループの生産能力を勘案して作成しております。したがって、取引先自動車会社の販売・生産計画の大幅な変更が、当社グループの業績及び財政状況に及ぼす可能性があります。

③製品のリコール等

当社グループは、「品質第一」を基本として商品づくりに取り組んでおります。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来リコールが発生しないという保証はありません。製造物にかかる賠償責任については保険に加入しておりますが、保険金額を超える賠償額が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等

災害（地震、火災、停電他）当の不測の事態が発生した場合には、当社グループの生産・納入活動が遅延・停滞し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

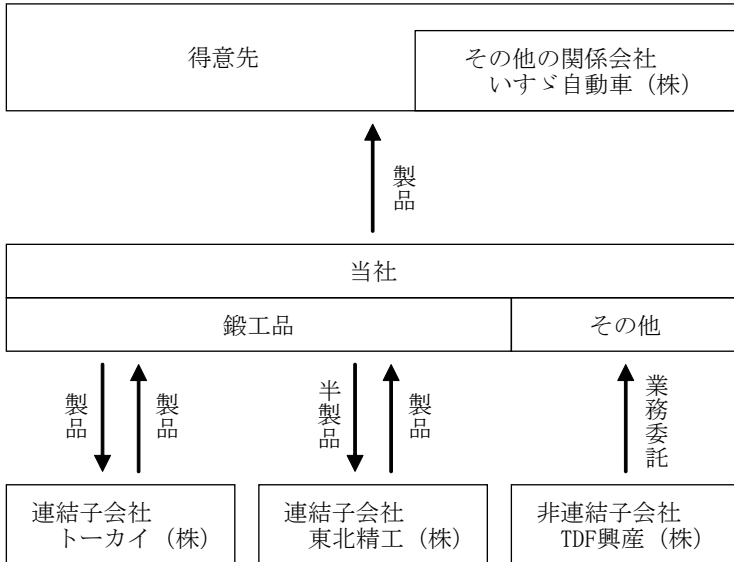
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社3社及び関連会社1社で構成されており、自動車用、建設機械用及びその他の産業機械等の鍛造品（含む、機械加工）の製造・販売を主な事業としております。

なお、当社のその他の関係会社でありますいすゞ自動車(株)には、当社グループ製品の36.0%を同社に販売しております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりとなります。

(国内)



(海外)  
鍛造品製造販売会社

持分法適用会社  
アイティフォーシング  
(タイランド)カンパニー  
リミテッド

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様、社会から信頼され従業員が働き甲斐を感じる会社を築き、社会に貢献することを企業理念として、高品質な商品づくりと競争力あるコストでのものづくりにより収益性を重視し、「お客様、取引先、社員」に魅力ある企業集団として存在し続ける経営を目指して取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車メーカーを中心に鍛造部品を供給しております。部品種類は、グループ全体で大物トラック部品から乗用車小物部品まで幅広い商品群を持ち、鍛造から機械加工までの一貫生産体制により、得意先の要求に応じております。

当社グループとしての中期的戦略といたしましては、以下のテーマを掲げ推進いたします。

- ① 品質「Q」・コスト「C」・生産「D」の改善により、収益を確実に確保し、企業体質を強化し将来に備えます。
- ② 普通トラック排気ガス規制の特需が終結した後に備え、技術革新に注力し、小物部品の拡販を目指します。
- ③ 得意先のグローバル展開を見据えて、事業のグローバル化の対応に備えます。

(3) 会社の対処すべき課題

当面の収益を確実に確保し、将来の発展につながる事業体制の構築が最大の課題であります。そのため次の「2つの重要課題」を全社一丸となって推進してまいります。

第一は「工場革新」であり、現有設備稼働率向上及び金型品質向上と生産性向上を柱に活動を推進いたします。

第二は「構造改革」であり、大物部品中心から大物・小物部品併用生産への構造改革を進め、乗用車系小物部品の設備能力増強を図り、景気に左右されにくい安定した収益構造の構築を推進いたします。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,678,192		1,963,009		△715,183	
2. 受取手形及び売掛金	※5	3,633,685		3,818,371		184,686	
3. たな卸資産		2,184,293		2,538,800		354,507	
4. 繰延税金資産		300,278		300,945		666	
5. その他		422,283		483,636		61,353	
貸倒引当金		△10,958		△11,688		△730	
流動資産合計		9,207,774	48.4	9,093,074	46.4	△114,699	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	3,162,634		3,328,027			
減価償却累計額		1,645,506	1,517,127	1,720,348	1,607,678	90,550	
2. 機械装置及び運搬 具	※1	13,670,790		15,036,097			
減価償却累計額		10,241,416	3,429,373	10,425,243	4,610,854	1,181,480	
3. 土地	※1		1,561,482		1,512,792	△48,690	
4. その他		1,646,420		1,559,712			
減価償却累計額		1,138,895	507,524	1,204,444	355,267	△152,257	
有形固定資産合計			7,015,508		8,086,592	41.3	1,071,084
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			16,676		16,676		
2. 施設利用権			1,984		1,984		
3. ソフトウェア			5,227		10,752	5,524	
無形固定資産合計			23,888		29,413	0.1	5,524

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2	2,647,080		2,329,008		△318,071
2. その他		41,696		40,630		△1,066
3. 繰延税金資産		106,693		11,010		△95,683
貸倒引当金		△13		△12		1
投資その他の資産合計		2,795,458	14.7	2,380,637	12.2	△414,821
固定資産合計		9,834,855	51.6	10,496,642	53.6	661,787
資産合計		19,042,629	100.0	19,589,717	100.0	547,088
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	5,624,427		6,189,480		565,052
2. 短期借入金	※1	3,628,020		3,401,892		△226,128
3. 未払法人税等		269,614		82,970		△186,644
4. 未払消費税等		11,056		19,656		8,599
5. 賞与引当金		239,096		308,901		69,805
6. 役員賞与引当金		—		6,800		6,800
7. 設備関係支払手形	※5	479,272		711,881		232,609
8. その他		960,328		959,794		△534
流動負債合計		11,211,817	58.9	11,681,377	59.6	469,559
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	1,297,810		905,918		△391,892
2. 繰延税金負債		196,766		163,965		△32,801
3. 退職給付引当金		827,121		714,133		△112,988
4. 役員退職慰労引当金		93,596		110,096		16,500
5. その他		—		32,604		32,604
固定負債合計		2,415,295	12.7	1,926,717	9.9	△488,577
負債合計		13,627,112	71.6	13,608,094	69.5	△19,017



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,199,867	6.3	—	—	—
II 資本剰余金		833,096	4.4	—	—	—
III 利益剰余金		2,591,478	13.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		830,796	4.4	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△30,528	△0.2	—	—	—
VI 自己株式	※4	△9,194	△0.1	—	—	—
資本合計		5,415,516	28.4	—	—	—
負債・資本合計		19,042,629	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,199,867	6.1	—
2. 資本剰余金		—	—	833,096	4.3	—
3. 利益剰余金		—	—	3,386,081	17.3	—
4. 自己株式		—	—	△10,783	△0.1	—
株主資本合計		—	—	5,408,261	27.6	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	475,181	2.4	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	98,179	0.5	—
評価・換算差額等合計		—	—	573,360	2.9	—
純資産合計		—	—	5,981,622	30.5	—
負債純資産合計		—	—	19,589,717	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,868,204	100.0	21,274,282	100.0	1,406,078	
II 売上原価			17,882,648	90.0	19,345,213	90.9	1,462,565	
売上総利益			1,985,556	10.0	1,929,068	9.1	△56,487	
III 販売費及び一般管理費								
1. 発送梱包費		319,080			331,557			
2. 貸倒引当金繰入額		5,178			734			
3. 給料手当		297,311			314,965			
4. 賞与引当金繰入額		29,625			46,448			
5. 退職給付引当金繰入額		3,796			3,051			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		22,206			25,575			
7. その他		181,370	858,568	4.3	197,607	919,938	4.3	61,370
営業利益			1,126,987	5.7	1,009,130	4.8	△117,857	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		107			262			
2. 受取配当金		5,875			8,094			
3. 持分法による投資利益		355,851			349,376			
4. その他		41,669	403,503	2.0	91,170	448,904	2.1	45,401
V 営業外費用								
1. 支払利息		89,981			83,759			
2. 支払手数料		60,149			35,696			
3. 休止固定資産減価償却額		4,172			1,549			
4. その他		14,723	169,027	0.8	10,745	131,751	0.6	△37,275
経常利益			1,361,463	6.9	1,326,282	6.3	△35,180	
VI 特別利益								
1. 固定資産処分益	※1	—			2,446			
2. 貸倒引当金戻入額		7,203			—			
3. 投資有価証券売却益		—	7,203	0.0	280,972	283,419	1.3	276,216

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産処分損	※2	58,375		108,867		
2. 適格退職年金制度終了損失		—		221,439		
3. 減損損失	※3	—		48,690		
4. 貯蔵品評価損		—		42,607		
5. ゴルフ会員権評価損		—	58,375	1,100	422,704	2.0
税金等調整前当期純利益			1,310,290		1,186,997	5.6
法人税、住民税及び事業税		517,836		304,681		
法人税等調整額		△79,095	438,740	80,913	385,594	1.8
当期純利益			871,550		801,403	3.8

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			833,096
II 資本剰余金期末残高			833,096
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,725,528
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		871,550	871,550
III 利益剰余金減少高			
1. 役員賞与		5,600	5,600
IV 利益剰余金期末残高			2,591,478

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,199,867	833,096	2,591,478	△9,194	4,615,248
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)			△6,800		△6,800
当期純利益			801,403		801,403
自己株式の取得				△1,589	△1,589
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	794,603	△1,589	793,013
平成19年3月31日 残高(千円)	1,199,867	833,096	3,386,081	△10,783	5,408,261

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	830,796	△30,528	800,267	5,415,516
連結会計年度中の変動額				
役員賞与(注)			—	△6,800
当期純利益			—	801,403
自己株式の取得			—	△1,589
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△355,614	128,707	△226,907	△226,907
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△355,614	128,707	△226,907	566,106
平成19年3月31日 残高(千円)	475,181	98,179	573,360	5,981,622

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,310,290	1,186,997	△123,293
減価償却費		664,129	751,485	87,356
減損損失		—	48,690	48,690
賞与引当金の増加(減少△)額		31,290	69,805	38,515
役員賞与引当金の増加(減少△)額		—	6,800	6,800
貸倒引当金の増加(減少△)額		△2,024	729	2,753
退職給付引当金の増加(減少△)額		50,516	△112,988	△163,504
役員退職慰労引当金の増加(減少△)額		10,896	16,500	5,603
受取利息及び受取配当金		△5,982	△8,357	△2,374
支払利息		89,981	83,759	△6,221
役員賞与の支払		△5,600	△6,800	△1,200
持分法による投資利益		△355,851	△349,376	6,474
投資有価証券売却損益		—	△280,972	△280,972
棚卸資産評価損		—	42,607	42,607
ゴルフ会員権評価損		—	1,100	1,100
その他の営業外損益		33,203	△80,424	△113,628
有形固定資産処分益		—	△2,446	△2,446
有形固定資産処分損		58,375	108,867	50,491
売上債権の減少(増加△)額		△372,486	△184,686	187,799
たな卸資産の減少(増加△)額		△491,153	△397,114	94,039
仕入債務の増加(減少△)額		1,306,627	565,052	△741,575
未払消費税等の増加(減少△)額		△50,622	8,599	59,222
その他の増減額		87,871	33,669	△54,201
小計		2,359,461	1,501,496	△857,965

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		5,982	366,992	361,009
利息の支払額		△68,580	△96,375	△27,794
その他営業外損益		△31,926	24,071	55,997
法人税等の支払額		△647,028	△491,326	155,701
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,617,909	1,304,859	△313,049
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△20,000	△20,000	—
定期預金の払戻による収入		20,000	20,000	—
有形固定資産の取得による支出		△1,303,077	△1,750,857	△447,779
有形固定資産の売却による収入		—	10,892	10,892
無形固定資産の取得による支出		—	△6,838	△6,838
投資有価証券の取得による支出		△9,978	△11,281	△1,303
投資有価証券の売却による収入		—	355,463	355,463
長期貸付による支出		△1,000	—	1,000
長期貸付金の返済による収入		620	600	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,313,436	△1,402,022	△88,586
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加(減少△)額		△340,000	△120,000	220,000
長期借入れによる収入		1,750,000	—	△1,750,000
長期借入金の返済による支出		△869,190	△498,020	371,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		540,810	△618,020	△1,158,830
IV 現金及び現金同等物の増減額		845,282	△715,183	△1,560,465
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,812,909	2,658,192	845,282
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,658,192	1,943,009	△715,183

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社 2社 トーカイ株式会社 東北精工株式会社</p> <p>(ロ) 非連結子会社 1社 TDF興産株式会社</p> <p>(ハ) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用関連会社 1社 アイ ティー フォージング（タイランド） カンパニー リミテッド</p> <p>なお、非連結子会社1社〔(1) 参照〕は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としての重要性がないため、この会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(I) 時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。</p> <p>(II) 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 金型は個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社 2社 トーカイ株式会社 東北精工株式会社</p> <p>(ロ) 非連結子会社 1社 TDF興産株式会社</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用関連会社 1社 アイ ティー フォージング（タイランド） カンパニー リミテッド</p> <p>同左</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(I) 時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。</p> <p>(II) 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ハ 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年 無形固定資産は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>ニ 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>ハ 減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>ニ 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,800千円減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(896,178千円)は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため過去の実績及び将来の見込み等を勘案して、主として内規による支給基準額の50%相当額を役員退職慰労引当金として積立てを行っております。</p> <p>ホ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>ヘ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ト 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>チ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年9月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として221,439千円計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>ヘ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>ト 消費税等の会計処理 同左</p> <p>チ 連結納税制度の適用 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,981,622千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																			
<p>※1. 担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保目的</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,150,332</td> <td>長期借入金</td> <td>1,795,830</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,862,517</td> <td>(一年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,399,629</td> <td>短期借入金</td> <td>3,130,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,412,479</td> <td>計</td> <td>4,925,830</td> </tr> </tbody> </table>				担保資産		担保目的		科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	1,150,332	長期借入金	1,795,830	機械装置及び運搬具	2,862,517	(一年内返済予定額を含む)		土地	1,399,629	短期借入金	3,130,000	計	5,412,479	計	4,925,830	<p>※1. 担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保目的</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,245,769</td> <td>長期借入金</td> <td>1,297,810</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,139,388</td> <td>(一年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,350,939</td> <td>短期借入金</td> <td>3,010,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,736,097</td> <td>計</td> <td>4,307,810</td> </tr> </tbody> </table>				担保資産		担保目的		科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	1,245,769	長期借入金	1,297,810	機械装置及び運搬具	3,139,388	(一年内返済予定額を含む)		土地	1,350,939	短期借入金	3,010,000	計	5,736,097	計	4,307,810
担保資産		担保目的																																																					
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																																																				
建物及び構築物	1,150,332	長期借入金	1,795,830																																																				
機械装置及び運搬具	2,862,517	(一年内返済予定額を含む)																																																					
土地	1,399,629	短期借入金	3,130,000																																																				
計	5,412,479	計	4,925,830																																																				
担保資産		担保目的																																																					
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																																																				
建物及び構築物	1,245,769	長期借入金	1,297,810																																																				
機械装置及び運搬具	3,139,388	(一年内返済予定額を含む)																																																					
土地	1,350,939	短期借入金	3,010,000																																																				
計	5,736,097	計	4,307,810																																																				
<p>上記は全て財団担保に供されているものであります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,209,034千円</p>				<p>上記は全て財団担保に供されているものであります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,328,483千円</p>																																																			
<p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 13,057,928株であります。</p>				<p>※3. _____</p>																																																			
<p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 27,599株であります。</p>				<p>※4. _____</p>																																																			
<p>※5. _____</p>				<p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 29,084千円 支払手形 249,960千円 設備関係支払手形 100,248千円</p>																																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※1. _____</p> <p>※2. 建物及び構築物の770千円、機械装置及び運搬具の56,546千円、有形固定資産のその他の1,059千円の処分損であります。</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 機械・装置2,446千円の処分益であります。</p> <p>※2. 建物及び構築物の1,263千円、機械装置及び運搬具の92,321千円、有形固定資産のその他の11,287千円、解体費用3,996千円の処分損であります。</p> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県刈田郡蔵王町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を不動産鑑定評価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,690千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,057	—	—	13,057
合計	13,057	—	—	13,057
自己株式				
普通株式	27	4	—	31
合計	27	4	—	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	39,078	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,678,192千円	現金及び預金勘定 1,963,009千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 20,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 20,000千円
現金及び現金同等物 <u>2,658,192千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,943,009千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">105,552</td> <td style="text-align: right;">99,511</td> <td style="text-align: right;">6,040</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">48,915</td> <td style="text-align: right;">38,594</td> <td style="text-align: right;">10,321</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">154,467</td> <td style="text-align: right;">138,106</td> <td style="text-align: right;">16,361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	105,552	99,511	6,040	工具・器具・備品	48,915	38,594	10,321	合計	154,467	138,106	16,361				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58,073</td> <td style="text-align: right;">57,755</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">34,238</td> <td style="text-align: right;">26,268</td> <td style="text-align: right;">7,969</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">92,311</td> <td style="text-align: right;">84,024</td> <td style="text-align: right;">8,287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	58,073	57,755	318	工具・器具・備品	34,238	26,268	7,969	合計	92,311	84,024	8,287
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																	
機械装置及び運搬具	105,552	99,511	6,040																																	
工具・器具・備品	48,915	38,594	10,321																																	
合計	154,467	138,106	16,361																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																	
機械装置及び運搬具	58,073	57,755	318																																	
工具・器具・備品	34,238	26,268	7,969																																	
合計	92,311	84,024	8,287																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	12,559千円			1年内	5,642千円																															
1年超	4,927千円			1年超	3,146千円																															
合計	17,486千円			合計	8,788千円																															
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料	25,736千円			支払リース料	13,080千円																															
減価償却費相当額	23,564千円			減価償却費相当額	12,704千円																															
支払利息相当額	657千円			支払利息相当額	347千円																															
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																
2. _____				2. オペレーティング・リース取引																																
				未経過リース料																																
				1年内	8,040千円																															
				1年超	30,150千円																															
				合計	38,190千円																															
(減損損失について)				(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。																																



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	276,222	1,303,785	1,027,562	212,367	865,636	653,269
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	276,222	1,303,785	1,027,562	212,367	865,636	653,269
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	647	628	△18
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	647	628	△18
合計		276,222	1,303,785	1,027,562	213,014	866,265	653,250

2. 時価のない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	134,259	134,259

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
356,540	280,972	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 当社及び国内連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用し、一部の連結子会社においては、適格退職年金制度を採用しております。また、当社は、総合設立の厚生年金基金制度(加入人員割合に基づく厚生年金基金の年金資産の額1,602,252千円)を設けております。

なお、当社は平成18年9月30日に退職金規程を改定し(施行は平成18年10月1日)、退職一時金制度についてはポイント制を導入し、適格退職年金制度については、確定拠出年金制度へ移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,676,544千円	750,364千円
ロ. 年金資産	281,742千円	－千円
ハ. 退職給付引当金	827,121千円	714,133千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	537,706千円	229,590千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	29,973千円	7,595千円
ヘ. 未認識過去勤務債務	－千円	△200,954千円

前連結会計年度  
(平成18年3月31日現在)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日現在)

(注) 1 適格退職年金から確定拠出年金への移行に伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少	744,705千円
未認識数理計算上の差異	△122,498千円
会計基準変更時差異	△263,894千円
退職給付引当金の減少	358,311千円

また、確定拠出年金制度への資産移管額は579,751千円であり、4年間で移管する予定です。なお、当連結会計年度末時点での未移管額は55,784千円であります。

(注) 2 連結子会社は、退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用	65,333千円	49,540千円
ロ. 利息費用	34,314千円	24,915千円
ハ. 期待運用収益	5,596千円	3,240千円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	59,745千円	44,222千円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理	14,018千円	5,175千円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理	－千円	△10,576千円
ト. 適格退職年金制度終了損失	－千円	221,439千円
チ. その他	－千円	13,693千円

(注) 「その他」は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	2.3%	2.3%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ヘ. 過去勤務債務の費用処理年数	－	10年
		発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">105,028千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36,105千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">159,144千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,278千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">14,987千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">91,706千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,693千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">196,766千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">210,205千円</span></p>	賞与引当金	105,028千円	未払事業税	36,105千円	その他	159,144千円	計	300,278千円	役員退職慰労引当金	14,987千円	退職給付引当金	91,706千円	計	106,693千円	その他有価証券評価差額金	196,766千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">120,005千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,073千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">155,866千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,945千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">17,962千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">89,040千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債と相殺</td> <td style="text-align: right;">△95,992千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,010千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">178,069千円</td> </tr> <tr> <td>在外持分法適用会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">81,888千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産と相殺</td> <td style="text-align: right;">△95,992千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,965千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">147,989千円</span></p>	賞与引当金	120,005千円	未払事業税	25,073千円	その他	155,866千円	計	300,945千円	役員退職慰労引当金	17,962千円	退職給付引当金	89,040千円	繰延税金負債と相殺	△95,992千円	計	11,010千円	その他有価証券評価差額金	178,069千円	在外持分法適用会社の留保利益	81,888千円	繰延税金資産と相殺	△95,992千円	計	163,965千円
賞与引当金	105,028千円																																								
未払事業税	36,105千円																																								
その他	159,144千円																																								
計	300,278千円																																								
役員退職慰労引当金	14,987千円																																								
退職給付引当金	91,706千円																																								
計	106,693千円																																								
その他有価証券評価差額金	196,766千円																																								
賞与引当金	120,005千円																																								
未払事業税	25,073千円																																								
その他	155,866千円																																								
計	300,945千円																																								
役員退職慰労引当金	17,962千円																																								
退職給付引当金	89,040千円																																								
繰延税金負債と相殺	△95,992千円																																								
計	11,010千円																																								
その他有価証券評価差額金	178,069千円																																								
在外持分法適用会社の留保利益	81,888千円																																								
繰延税金資産と相殺	△95,992千円																																								
計	163,965千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成18年3月31日) (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: center;">40.9</td> </tr> <tr> <td>未認識繰延税金資産</td> <td style="text-align: center;">4.6</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: center;">△9.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">△2.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">33.5</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (平成18年3月31日) (%)	法定実効税率 (調整)	40.9	未認識繰延税金資産	4.6	持分法による投資利益	△9.7	その他	△2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成19年3月31日) (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: center;">40.6</td> </tr> <tr> <td>在外持分法適用会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: center;">12.3</td> </tr> <tr> <td>在外持分法適用会社の留保利益</td> <td style="text-align: center;">6.9</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: center;">△9.0</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: center;">△11.9</td> </tr> <tr> <td>未認識繰延税金資産</td> <td style="text-align: center;">3.7</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損認容</td> <td style="text-align: center;">△9.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">32.5</td> </tr> </tbody> </table>		当連結会計年度 (平成19年3月31日) (%)	法定実効税率 (調整)	40.6	在外持分法適用会社からの受取配当金	12.3	在外持分法適用会社の留保利益	6.9	外国税額控除	△9.0	持分法による投資利益	△11.9	未認識繰延税金資産	3.7	有価証券評価損認容	△9.5	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5								
	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (%)																																								
法定実効税率 (調整)	40.9																																								
未認識繰延税金資産	4.6																																								
持分法による投資利益	△9.7																																								
その他	△2.3																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5																																								
	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (%)																																								
法定実効税率 (調整)	40.6																																								
在外持分法適用会社からの受取配当金	12.3																																								
在外持分法適用会社の留保利益	6.9																																								
外国税額控除	△9.0																																								
持分法による投資利益	△11.9																																								
未認識繰延税金資産	3.7																																								
有価証券評価損認容	△9.5																																								
その他	△0.6																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

鍛工品の製造と販売に係る事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

鍛工品の製造と販売に係る事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	いすゞ自動車(株)	東京都品川区	32,617,790	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売・修理	(被所有)直接23.86% 間接1.46%	転籍 5人	当社鍛造品を納入	当社鍛造品を納入	7,832,791	受取手形及び売掛金	1,126,966
								条鋼精算金	534,724	未収入金	167,826
								鍛造品の検収	199,463	買掛金	-
								鍛造不具合品クレーム費用	-	その他(流動負債)	10,246

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アイティーフォージング(タイランド)カンパニーリミテッド	タイ国ラヨーン県	700,000	鍛造品の製造及び販売	(所有)直接25.00%	-	技術供与及び鍛造品の検収	鍛造品の検収	32,425	買掛金	-

(注) 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社鍛造品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	いすゞ自動車(株)	東京都品川区	40,644,857	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売・修理	(被所有)直接23.88% 間接1.46%	転籍 5人	当社鍛造品を納入	当社鍛造品を納入	7,665,824	受取手形及び売掛金	1,067,617
								条鋼精算金	374,221	未収入金	127,243
								鍛造不具合品クレーム費用	-	その他(流動負債)	10,476

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千タイ バーツ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アイ ティー フォージング (タイランド) カンパニーリミ テッド	タイ国 ラヨー ン県	700,000	鍛造品 の製造 及び販 売	(所有) 直接 25.00%	-	技術供 与及び 鍛造品 の検収	鍛造品の 検収	239	売掛金	-

(注) 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社鍛造品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	415円09銭	1株当たり純資産額	459円20銭
1株当たり当期純利益	66円35銭	1株当たり当期純利益	61円51銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	871,550	801,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	6,800	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(6,800)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	864,750	801,403
期中平均株式数(株)	13,032,647	13,028,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金・預金		1,124,700		705,739		△418,961
2. 受取手形	※4 ※5	49,419		112,687		63,267
3. 売掛金	※4	2,210,268		2,205,731		△4,537
4. 製品		42,640		78,759		36,119
5. 材料		95,768		162,121		66,352
6. 仕掛品		851,540		924,604		73,063
7. 金型		490,013		578,954		88,941
8. 貯蔵品		310,397		355,960		45,563
9. 前払費用		14,919		29,485		14,565
10. 繰延税金資産		74,896		105,720		30,824
11. 関係会社短期貸付金		99,000		10,000		△89,000
12. 未収入金	※4	454,121		440,183		△13,938
13. その他		1,483		5,144		3,661
貸倒引当金		△260		△256		4
流動資産合計		5,818,910	45.2	5,714,836	44.1	△104,074



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		1,189,991		1,198,393			
減価償却累計額		619,860	570,131	645,596	552,797	△17,333	
2. 構築物		386,001		392,814			
減価償却累計額		173,264	212,737	183,408	209,405	△3,332	
3. 機械・装置		9,062,918		10,046,142			
減価償却累計額		6,688,075	2,374,843	6,801,931	3,244,210	869,367	
4. 車両・運搬具		135,563		136,063			
減価償却累計額		112,578	22,984	118,862	17,201	△5,783	
5. 工具・器具・備品		1,101,026		1,139,902			
減価償却累計額		893,648	207,378	944,947	194,955	△12,423	
6. 土地			1,420,316		1,371,626	△48,690	
7. 建設仮勘定			190,842		68,661	△122,180	
有形固定資産合計			4,999,234	38.8	5,658,858	43.7	659,624
(2) 無形固定資産							
1. 施設利用権			1,152		1,152		
2. ソフトウェア			5,227		4,027	△1,200	
無形固定資産合計			6,379	0.0	5,179	0.0	△1,200
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			1,034,012		520,034	△513,978	
2. 関係会社株式			872,197		921,740	49,542	
3. 従業員長期貸付金			4,050		3,450	△600	
4. 関係会社長期貸付金			125,000		115,000	△10,000	
5. その他			25,066		24,600	△466	
貸倒引当金			△13		△12	1	
投資その他の資産合計			2,060,314	16.0	1,584,813	12.2	△475,500
固定資産合計			7,065,928	54.8	7,248,851	55.9	182,923
資産合計			12,884,838	100.0	12,963,687	100.0	78,848

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4 ※5	866,007		815,588		△50,419
2. 買掛金	※4	2,578,297		3,127,089		548,791
3. 短期借入金	※1 ※4	3,130,000		3,010,000		△120,000
4. 1年以内に返済する長期借入金	※1	411,200		361,200		△50,000
5. 未払費用		317,953		334,803		16,850
6. 未払法人税等		226,975		54,147		△172,828
7. 未払消費税等		—		25,139		25,139
8. 賞与引当金		120,000		175,116		55,116
9. 設備関係支払手形	※5	401,189		349,332		△51,857
10. その他		14,966		30,195		15,228
流動負債合計		8,066,590	62.6	8,282,611	63.9	216,021
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	1,243,800		882,600		△361,200
2. 繰延税金負債		110,055		82,076		△27,979
3. 退職給付引当金		594,678		490,171		△104,506
4. 役員退職慰労引当金		48,228		54,975		6,746
5. その他		—		32,604		32,604
固定負債合計		1,996,763	15.5	1,542,427	11.9	△454,335
負債合計		10,063,354	78.1	9,825,039	75.8	△238,314

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,199,867	9.3	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		833,096		—			
資本剰余金合計			833,096	6.5	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		114,500		—			
2. 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立 金		27,164		—			
(2) 別途積立金		510,000		—			
3. 当期末処理損失		563,517		—			
利益剰余金合計			88,147	0.7	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金			709,567	5.5	—	—	—
V 自己株式	※3		△9,194	△0.1	—	—	—
資本合計			2,821,484	21.9	—	—	—
負債・資本合計			12,884,838	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,199,867	9.3	—
2. 資本剰余金						
資本準備金		—	—	833,096	—	—
資本剰余金合計		—	—	833,096	6.4	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	88,147	—	—
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—	—	687,344	—	—
利益剰余金合計		—	—	775,491	6.0	—
4. 自己株式		—	—	△10,783	△0.1	—
株主資本合計		—	—	2,797,672	21.6	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	340,975	2.6	—
評価・換算差額等合 計		—	—	340,975	2.6	—
純資産合計		—	—	3,138,647	24.2	—
負債純資産合計		—	—	12,963,687	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1							
売上高			13,011,486	100.0		14,021,730	100.0	1,010,244
II 売上原価								
1. 期首製品棚卸高		64,870			42,640			
2. 当期製品製造原価	11,998,311			13,050,998				
合計	12,063,181			13,093,639				
3. 期末製品棚卸高	42,640	12,020,541	92.4	78,759	13,014,879	92.8	994,338	
売上総利益		990,944	7.6		1,006,851	7.2	15,906	
III 販売費及び一般管理費								
1. 発送梱包費		151,804		162,289				
2. 役員報酬		91,474		99,349				
3. 給料		43,229		44,014				
4. 従業員賞与手当		17,633		17,279				
5. 賞与引当金繰入額		7,840		9,305				
6. 退職給付引当金繰入額		1,925		1,633				
7. 役員退職慰労引当金繰入額		7,063		15,821				
8. 動産・不動産賃借料		13,147		12,762				
9. 租税公課		15,902		17,219				
10. 減価償却費		324		322				
11. その他		80,294	430,639	3.3	95,665	475,661	3.4	45,022
営業利益			560,305	4.3		531,189	3.8	△29,115
IV 営業外収益								
1. 受取利息		5,025		3,370				
2. 受取配当金	※1	56,844		449,201				
3. その他		23,826	85,696	0.7	18,628	471,200	3.4	385,503

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		87,605			82,834			
2. 支払手数料		60,149			35,696			
3. 休止固定資産減価償却額		4,172			1,549			
4. その他		4,526	156,454	1.2	2,922	123,003	0.9	△33,451
経常利益			489,547	3.8		879,386	6.3	389,839
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		7,203			—			
2. 固定資産処分益	※2	—			2,446			
3. 投資有価証券売却益		—	7,203	0.0	280,972	283,419	2.0	276,216
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※3	55,616			89,148			
2. 適格退職年金制度終了損失		—			221,439			
3. 減損損失	※4	—			48,690			
4. 貯蔵品評価損		—			42,607			
5. ゴルフ会員権評価損		—	55,616	0.4	1,100	402,985	2.9	347,369
税引前当期純利益			441,134	3.4		759,820	5.4	318,685
法人税、住民税及び事業税		261,900			103,300			
法人税等調整額		△61,708	200,191	1.5	△30,824	72,475	0.5	△127,716
当期純利益			240,942	1.9		687,344	4.9	446,401
前期繰越損失			804,460			—		—
当期末処理損失			563,517			—		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		5,567,010	45.1	6,265,144	47.4	698,134
II 労務費		1,766,625	14.4	1,937,569	14.7	170,944
III 経費		4,999,259	40.5	5,010,289	37.9	11,029
(うち外注加工費)		(3,711,464)		(3,544,499)		(△166,964)
(うち減価償却費)		(338,572)		(378,611)		(40,039)
当期総製造費用		12,332,895	100.0	13,213,003	100.0	880,108
期首仕掛品棚卸高		617,390		851,540		234,149
合計		12,950,285		14,064,544		1,114,258
当期金型完成高		919,436		1,123,661		204,224
当期金型費直課高		819,002		1,034,720		215,717
期末仕掛品棚卸高		851,540		924,604		73,063
当期製品製造原価		11,998,311		13,050,998		1,052,687

(注) 実際原価計算によっており、工程別・組別総合原価計算を採用しております。

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書  
損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処理損失			563,517
II 損失処理額			
1. 任意積立金取崩額			
(1) 固定資産圧縮積立金取崩額		27,164	
(2) 別途積立金取崩額		510,000	537,164
2. 利益準備金取崩額			26,352
III 次期繰越損失			—



株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,199,867	833,096	833,096	114,500	27,164	510,000	△563,517	88,147	△9,194	2,111,917
事業年度中の変動額										
利益準備金の取崩(注)			-	△26,352			26,352	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			-		△27,164		27,164	-		-
別途積立金の取崩(注)			-			△510,000	510,000	-		-
当期純利益			-				687,344	687,344		687,344
自己株式の取得			-					-	△1,589	△1,589
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			-					-		-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	△26,352	△27,164	△510,000	1,250,861	687,344	△1,589	685,754
平成19年3月31日 残高(千円)	1,199,867	833,096	833,096	88,147	-	-	687,344	775,491	△10,783	2,797,672

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	709,567	709,567	2,821,484
事業年度中の変動額			
利益準備金の取崩(注)		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		-	-
別途積立金の取崩(注)		-	-
当期純利益		-	687,344
自己株式の取得		-	△1,589
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△368,591	△368,591	△368,591
事業年度中の変動額合計(千円)	△368,591	△368,591	317,163
平成19年3月31日 残高(千円)	340,975	340,975	3,138,647

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(I) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)によっております。</p> <p>(II) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法によっております。</p> <p>② 金型は個別法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 機械・装置 3年～12年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(I) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)によっております。</p> <p>(II) 時価のないもの 同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職金給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(896,178千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため過去の実績及び将来の見込み等を勘案して、内規による支給基準額の50%相当額を役員退職慰労引当金として積立てを行っております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>7. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職金給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年9月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として221,439千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>7. 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用して おります。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、 3,138,647千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部に ついては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務 諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																																																		
<p>1. ※ 1. (1) 有形固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりで、取得価額から直接控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,459千円</td> </tr> </table> <p>(2) 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">517,861千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">170,634千円</td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td style="text-align: right;">1,856,846千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,305,726千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,851,068千円</td> </tr> </table> <p>は工場財団抵当として長期借入金（一年内返済予定額を含む）1,655,000千円、短期借入金3,130,000千円の担保に供しております。</p> <p>※ 2. 授権株数 普通株式 27,600,000株 発行済株式総数 普通株式 13,057,928株</p> <p>※ 3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 27,599株であります。</p> <p>※ 4. 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,266,545千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">257,031千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">102,323千円</td> </tr> </table> <p>※ 5. _____</p>	土地	32,459千円	建物	517,861千円	構築物	170,634千円	機械・装置	1,856,846千円	土地	1,305,726千円	計	3,851,068千円	(1) 資産		受取手形及び売掛金	1,266,545千円	未収入金	257,031千円	(2) 負債		支払手形及び買掛金	102,323千円	<p>1. ※ 1. (1) 有形固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりで、取得価額から直接控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">32,459千円</td> </tr> </table> <p>(2) 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">494,515千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">165,869千円</td> </tr> <tr> <td>機械・装置</td> <td style="text-align: right;">1,809,207千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,257,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,726,628千円</td> </tr> </table> <p>は工場財団抵当として長期借入金（一年内返済予定額を含む）1,243,800千円、短期借入金3,010,000千円の担保に供しております。</p> <p>※ 2. _____</p> <p>※ 3. _____</p> <p>※ 4. 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,222,238千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">192,178千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 負債</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">94,349千円</td> </tr> </table> <p>※ 5. 期末満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の内額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,988千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">215,149千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">100,248千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	土地	32,459千円	建物	494,515千円	構築物	165,869千円	機械・装置	1,809,207千円	土地	1,257,036千円	計	3,726,628千円	(1) 資産		受取手形及び売掛金	1,222,238千円	未収入金	192,178千円	(2) 負債		支払手形及び買掛金	94,349千円	受取手形	8,988千円	支払手形	215,149千円	設備関係支払手形	100,248千円
土地	32,459千円																																																		
建物	517,861千円																																																		
構築物	170,634千円																																																		
機械・装置	1,856,846千円																																																		
土地	1,305,726千円																																																		
計	3,851,068千円																																																		
(1) 資産																																																			
受取手形及び売掛金	1,266,545千円																																																		
未収入金	257,031千円																																																		
(2) 負債																																																			
支払手形及び買掛金	102,323千円																																																		
土地	32,459千円																																																		
建物	494,515千円																																																		
構築物	165,869千円																																																		
機械・装置	1,809,207千円																																																		
土地	1,257,036千円																																																		
計	3,726,628千円																																																		
(1) 資産																																																			
受取手形及び売掛金	1,222,238千円																																																		
未収入金	192,178千円																																																		
(2) 負債																																																			
支払手形及び買掛金	94,349千円																																																		
受取手形	8,988千円																																																		
支払手形	215,149千円																																																		
設備関係支払手形	100,248千円																																																		
<p>2. 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、709,567千円であります。</p> <p>3. 資本の欠損の額 35,546千円</p>	<p>2. _____</p> <p>3. _____</p>																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度																		
<p>※1. 関係会社との取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,113,172千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">53,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 構築物121千円、機械・装置55,361千円、工具・器具・備品134千円の処分損であります。</p> <p>※4. _____</p>	売上高	8,113,172千円	受取配当金	53,000千円	<p>※1. 関係会社との取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,061,298千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">784,334千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">443,635千円</td> </tr> <tr> <td>営業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">15,634千円</td> </tr> </table> <p>※2. 機械・装置の処分益2,446千円であります。</p> <p>※3. 機械・装置86,248千円、車両・運搬具12千円、工具・器具・備品2,888千円の処分損であります。</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県刈田郡蔵王町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を不動産鑑定評価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,690千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	売上高	8,061,298千円	仕入高	784,334千円	受取配当金	443,635千円	営業取引以外の取引高	15,634千円	場所	用途	種類	宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地
売上高	8,113,172千円																		
受取配当金	53,000千円																		
売上高	8,061,298千円																		
仕入高	784,334千円																		
受取配当金	443,635千円																		
営業取引以外の取引高	15,634千円																		
場所	用途	種類																	
宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	土地																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	27	4	-	31
合計	27	4	-	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. _____	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
機械・装置	47,478	47,478	—		
工具・器具・備品	10,270	10,270	—		
合計	57,748	57,748	—		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額はありません。					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料				9,523千円	
減価償却費相当額				8,722千円	
支払利息相当額				111千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2. _____				2. オペレーティング・リース取引	
				未経過リース料	
				1年内	8,040千円
				1年超	30,150千円
				合計	38,190千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 47,760千円	賞与引当金 69,696千円
事業税 16,783千円	事業税 18,452千円
その他 10,352千円	その他 17,571千円
計 74,896千円	計 105,720千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金 110,055千円	その他有価証券評価差額金 82,076千円
繰延税金負債の純額 35,159千円	繰延税金資産の純額 23,643千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(%)	(%)
法定実効税率 39.8	法定実効税率 39.8
(調整)	(調整)
未認識繰延税金資産 7.9	外国税額控除 △14.0
その他 △2.3	投資有価証券評価損認容 △14.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4	未認識繰延税金資産 5.0
	その他 △6.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.5



(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	216円53銭	1株当たり純資産額	240円95銭
1株当たり当期純利益	18円49銭	1株当たり当期純利益	52円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	240,942	687,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	240,942	687,344
期中平均株式数(株)	13,032,647	13,028,493

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社の持分法適用会社でありますアイ ティー フォー ジング(タイランド)カンパニー リミテッドより、平成18年5月22日に配当金358,635千円(123,550千タイバーツ)を受領しております。	該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。